

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区	分 職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
	人	千円	千円	千円 月分	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	長 等	2	-	27,456	11,281 3.40	-	178	0	38,915	8,297	47,212
	議 員	57	788,626	-	- -	-	-	-	788,626	70,352	858,978
	そ の 他 の 特 別 職	2,664	355,458	24,216	9,103 3.40	-	229	2,593	391,599	6,672	398,271
	計	2,723	1,144,084	51,672	20,384 -	-	407	2,593	1,219,140	85,321	1,304,461
前 年 度	長 等	2	-	27,456	10,949 3.30	-	178	0	38,583	8,119	46,702
	議 員	57	781,863	-	- -	-	-	-	781,863	78,833	860,696
	そ の 他 の 特 別 職	2,660	340,761	24,216	8,846 3.30	-	229	15,734	389,786	4,429	394,215
	計	2,719	1,122,624	51,672	19,795 -	-	407	15,734	1,210,232	91,381	1,301,613
比 較	長 等	0	-	0	332 0.10	-	0	0	332	178	510
	議 員	0	6,763	-	- -	-	-	-	6,763	△ 8,481	△ 1,718
	そ の 他 の 特 別 職	4	14,697	0	257 0.10	-	0	△ 13,141	1,813	2,243	4,056
	計	4	21,460	0	589 -	-	0	△ 13,141	8,908	△ 6,060	2,848

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (4,360) 27,756	千円 4,421,210	千円 114,754,907	千円 91,738,987	千円 210,915,104	千円 39,457,536	千円 250,372,640	
前 年 度	人 (4,215) 27,813	千円 4,181,426	千円 114,570,484	千円 75,690,251	千円 194,442,161	千円 39,015,754	千円 233,457,915	
比 較	(145) △ 57	千円 239,784	千円 184,423	千円 16,048,736	千円 16,472,943	千円 441,782	千円 16,914,725	

()内は、短時間勤務職員数（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当	扶 養 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	通 勤 手 当	寒 冷 地 手 当	超 過 勤 務 手 当	そ の 他 の 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		46,523,622	22,746,487	2,523,865	1,033,879	2,888,948	1,437,668	3,516,307	11,068,211
前 年 度		44,556,348	8,824,328	2,534,805	1,042,589	2,878,579	1,436,355	3,372,984	11,044,263
比 較		1,967,274	13,922,159	△ 10,940	△ 8,710	10,369	1,313	143,323	23,948

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (373) 27,215	千円 113,481,328	千円 90,228,633	千円 203,709,961	千円 38,500,325	千円 242,210,286	
前 年 度	(386) 27,319	113,472,094	74,819,344	188,291,438	38,273,218	226,564,656	
比 較	(△ 13) △ 104	9,234	15,409,289	15,418,523	227,107	15,645,630	

()内は、短時間勤務職員数(外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当	扶 養 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	通 勤 手 当	寒 冷 地 手 当	超 過 勤 務 手 当	そ の 他 の 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		45,128,835	22,722,400	2,523,865	1,033,879	2,829,431	1,437,668	3,516,307	11,036,248
前 年 度		43,875,070	8,717,978	2,534,805	1,042,589	2,823,233	1,436,355	3,372,984	11,016,330
比 較		1,253,765	14,004,422	△ 10,940	△ 8,710	6,198	1,313	143,323	19,918

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (3,987) 541	千円 4,421,210	千円 1,273,579	千円 1,510,354	千円 7,205,143	千円 957,211	千円 8,162,354	
前 年 度	(3,829) 494	4,181,426	1,098,390	870,907	6,150,723	742,536	6,893,259	
比 較	(158) 47	239,784	175,189	639,447	1,054,420	214,675	1,269,095	

()内は、短時間勤務職員数(外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当	扶 養 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	通 勤 手 当	寒 冷 地 手 当	超 過 勤 務 手 当	そ の 他 の 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		1,394,787	24,087	-	-	59,517	-	-	31,963
前 年 度		681,278	106,350	-	-	55,346	-	-	27,933
比 較		713,509	△ 82,263	-	-	4,171	-	-	4,030

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	千円 184,423	給与改定に伴う増減分	千円 1,083,579	千円 1,083,579	給料表の改定 0.84% 改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,352,630	本年度昇給発令に係る 所要額 1,352,630	昇給期 4月1日
		その他の増減分	△ 2,251,786	新陳代謝等に係る増減額 △ 2,251,786	職員数の状況 前年度 27,319人 → 本年度 27,215人
職員手当	16,048,736	制度改正に伴う増減分	1,967,274	給与改定等に係る所要額 期末・勤勉手当 1,967,274	期末・勤勉手当支給月数 前年度 4.40月 → 本年度 4.50月
		その他の増減分	14,081,462	その他の増減額 14,081,462	退職手当の増 13,922,159千円 等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	警察職	小・中学校教育職	高校、特別支援 学校教育職	技能・労務職
		円	円	円	円	円
6年1月1日現在	平均給料月額	342,812	335,285	369,337	373,767	323,600
	平均給与月額	422,253	382,312	413,659	423,358	347,671
	平均年齢	44歳 0月	38歳 3月	44歳 4月	44歳 8月	57歳 4月
5年1月1日現在	平均給料月額	341,353	329,663	368,120	372,585	311,450
	平均給与月額	418,068	382,629	412,237	421,293	337,237
	平均年齢	44歳 3月	38歳 0月	44歳 6月	45歳 1月	56歳 4月

イ 初任給

区 分	行政職	警察職	小・中学校 教育職	高校、特別支援 学校教育職	技能・労務職	国 の 制 度	
						行政職 (一)	公安職 (一)
	円	円	円	円	円	円	円
高 校 卒	174,600	206,400	187,300	187,300	170,300	166,600	191,800
大 学 卒	206,800	236,400	231,000	231,000	-	196,200	227,600

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			警 察 職			小・中学校教育職			高校、特別支援 学校教育職			技能・労務職		
	級	職員数 () 人	構成比 () %	級	職員数 () 人	構成比 () %	級	職員数 () 人	構成比 () %	級	職員数 () 人	構成比 () %	級	職員数 () 人	構成比 () %
6年1月1日現在	1 級	(373)	(8.6)	1 級	(423)	(12.2)	1 級	(45) —	(17.9) —	1 級	(40) 166	(38.1) 4.0	1 級	() —	() —
	2 級	(823)	(18.9)	2 級	(734)	(21.2)	2 級	(206) 8,161	(82.1) 88.1	2 級	(65) 3,699	(61.9) 89.6	2 級	() —	() —
	3 級	(12) 531	(100.0) 12.2	3 級	() 787	() 22.8	3 級	() 562	() 6.1	3 級	() 163	() 3.9	3 級	() 1	() 33.3
	4 級	() 1,190	() 27.3	4 級	() 858	() 24.8	4 級	() 543	() 5.9	4 級	() 102	() 2.5	4 級	() 1	() 33.3
	5 級	() 723	() 16.6	5 級	() 485	() 14.0							5 級	() 1	() 33.3
	6 級	() 415	() 9.5	6 級	() 75	() 2.2									
	7 級	() 226	() 5.2	7 級	() 53	() 1.5									
	8 級	() 55	() 1.3	8 級	() 25	() 0.7									
	9 級	() 21	() 0.5	9 級	() 18	() 0.5									
	計	(12) 4,357	(100.0) 100.0	計	() 3,458	() 100.0	計	(251) 9,266	(100.0) 100.0	計	(105) 4,130	(100.0) 100.0	計	() 3	() 100.0

5年1月1日現在	1 級	(391) (8.7)	1 級	(444) (12.8)	1 級	(41) (16.3)	1 級	(43) (36.4)	1 級	() ()
	2 級	(797) (17.8)	2 級	(756) (21.7)	2 級	(211) (83.7)	2 級	(75) (63.6)	2 級	() ()
	3 級	(13) (100.0)	3 級	(785) (22.6)	3 級	(564) (6.0)	3 級	(161) (3.8)	3 級	(1) (33.3)
	4 級	(1,238) (27.6)	4 級	(854) (24.5)	4 級	(552) (5.9)	4 級	(101) (2.4)	4 級	(2) (66.7)
	5 級	(797) (17.8)	5 級	(479) (13.8)					5 級	() ()
	6 級	(394) (8.8)	6 級	(66) (1.9)						
	7 級	(240) (5.4)	7 級	(52) (1.5)						
	8 級	(52) (1.2)	8 級	(28) (0.8)						
	9 級	(22) (0.5)	9 級	(15) (0.4)						
	計	(13) (100.0)	計	() ()	計	(252) (100.0)	計	(118) (100.0)	計	(3) (100.0)

() 内は、短時間勤務職員数 (外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職	主事 技師	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師	主任	係長 主幹 主査	課長補佐	課長 企画幹	複雑困難な業務を行う課長	部長	複雑困難な業務を行う部長

工 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	警 察 職	小・中学校教育職	高校、特別支援 学校 教育 職	技能・労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	27,215 ^人	5,040 ^人	3,438 ^人	11,060 ^人	5,243 ^人	3 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	20,411	3,670	3,130	8,360	3,970	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	70	40	10	10	10	0
		3号給	840	80	10	610	120	0
		4号給	15,901	2,880	2,420	6,300	3,110	1
		5号給	10	0	0	10	0	0
		6号給	1,110	0	70	600	400	0
		7号給	650	30	0	420	200	0
		8号給	1,830	640	620	410	130	0
	比 率 (B)／(A)		75.0 [%]	72.8 [%]	91.0 [%]	75.6 [%]	75.7 [%]	33.3 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	27,319 ^人	5,079 ^人	3,438 ^人	11,064 ^人	5,192 ^人	5 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	20,266	4,055	3,020	8,030	3,810	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	40	10	20	10	0	0
		3号給	550	70	20	360	90	0
		4号給	17,131	3,360	2,590	6,660	3,240	1
		5号給	25	5	10	10	0	0
		6号給	990	10	40	550	350	0
		7号給	320	20	0	200	100	0
		8号給	1,210	580	340	240	30	0
比 率 (B)／(A)		74.2 [%]	79.8 [%]	87.8 [%]	72.6 [%]	73.4 [%]	20.0 [%]	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

() 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～30%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	長 野 県	東京都 (特別区)	大 阪 市	名 古 屋 市
支 給 率	全 域 1.7 %	20 %	16 %	15 %
支 給 対 象 職 員 数	27,117 人	39 人	3 人	2 人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	塩尻市 6.0 % 長野市、松本市、 諏訪市、伊那市 3.0 % 上記以外の地域 0 %	20 %	16 %	15 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	警 察 職	小・中学校教育職	高校、特別支援 学 校 教 育 職	技能・労務職
給料総額に対する比率	0.4%	0.3%	0.1%	0.4%	1.0%	0%
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	21.7	8.4	6.0	25.8	43.4	0
代表的な特殊勤務手当の名称	刑事手当、交通取締手当、警ら手当、教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	手当額 国 家賃27,000円以下 家賃－16,000円 家賃27,000円超 11,000円＋（家賃－27,000円）×1/2（上限額28,000円） 県 家賃24,500円以下 家賃－12,000円 家賃24,500円超 12,500円＋（家賃－24,500円）×1/2（上限額27,700円）
通 勤 手 当	異	自動車等に係る通勤手当 国 最高 60km 31,600円 県 最高 75km 41,050円 支給限度額 国 運賃等相当額 55,000円 特別料金等の1/2の額 20,000円 県 運賃等相当額及び特別料金等の合計額 55,000円 （当該合計額が55,000円を超えるときは、30,000円を限度に超えた額の1/2の額を加算）

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての令和5年
度末までの支出額又は支出額の見込み及び令和6年度以降の
支出予定額等に関する調

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出(見込)額		令和6年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源
衛星系防災行政無線設備更新事業	千円 4,467,937	—	—	令和7年度	千円 4,467,937	千円 1,723,685	千円 2,744,252
消防防災航空センター事業	24,008	—	—	令和6年度～ 令和7年度	24,008	—	24,008
高速情報通信ネットワーク整備事業	838,530	令和4年度～ 令和5年度	296,806	令和6年度～ 令和9年度	541,724	102,844	438,880
自治体情報セキュリティクラウド構築事業	1,332,296	令和4年度～ 令和5年度	543,716	令和6年度～ 令和9年度	788,580	363,929	424,651
広報事業	25,837	令和4年度～ 令和5年度	9,545	令和6年度～ 令和9年度	16,292	—	16,292
投開票集計システム再構築事業	17,144	—	—	令和6年度～ 令和7年度	17,144	14,818	2,326
しなの鉄道設備投資資金等借入金損失補償	元金5,654,148千円及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息	—	—	返済完了までの返済残額及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息を限度として損失補償		—	負担する場合は一般財源
空港管理事業	1,431,430	—	—	令和6年度～ 令和8年度	1,431,430	565,660	865,770

地方債の共同発行によって生ずる連帯債務	共同発行団体による共同発行の総額から県負担額を除いた額及びこれに対する利子相当額	—	—	令和6年度～令和16年度	—	—	負担する場合は一般財源
物品管理システム構築事業	9,163	—	—	令和6年度～令和7年度	9,163	—	9,163
未利用県有地有効活用事業	122,210	—	—	令和6年度～令和9年度	122,210	—	122,210
中長期修繕・改修事業	3,140,067	—	—	令和7年度	3,140,067	—	3,140,067
自動車税納税通知書印刷事業	15,896	—	—	令和7年度	15,896	—	15,896
総務事務民間人材活用事業	181,873	—	—	令和7年度～令和9年度	181,873	—	181,873
議会用タブレット端末等導入事業	33,960	令和4年度～令和5年度	7,925	令和6年度～令和9年度	26,035	—	26,035
文化施設管理運営事業	5,168,955	令和3年度～令和5年度	1,471,382	令和6年度～令和10年度	3,697,573	153,537	3,544,036
文化施設E S C O事業	205,371	平成26年度～令和5年度	136,718	令和6年度～令和10年度	68,653	—	68,653
松本あさひ学園運営事業	953,674	令和3年度～令和5年度	571,674	令和6年度～令和7年度	382,000	159,596	222,404
がん先進医療費利子補給	1,885	令和元年度～令和5年度	596	令和6年度～令和12年度	1,289	—	1,289
障がい者福祉センター運営事業	1,360,360	—	—	令和6年度～令和10年度	1,360,360	80	1,360,280
聴覚障がい者情報センター運営事業	138,290	—	—	令和6年度～令和10年度	138,290	49,820	88,470
西駒郷運営事業	1,359,636	—	—	令和6年度～令和10年度	1,359,636	1,165	1,358,471

信濃学園運営事業	907,115	令和3年度～ 令和5年度	544,269	令和6年度～ 令和7年度	362,846	70,912	291,934
地球温暖化対策事業	369,901	令和元年度～ 令和5年度	167,052	令和6年度～ 令和11年度	202,849	—	202,849
再生可能エネルギー普及総合支援事業	180,000	—	—	令和7年度～ 令和8年度	180,000	180,000	—
自然公園管理事業	103,667	令和4年度～ 令和5年度	40,814	令和6年度～ 令和8年度	62,853	—	62,853
長野県新型コロナウイルス感染症対応 資金利子補給	10,638,790	令和3年度～ 令和5年度	10,557,957	令和6年度	80,833	80,833	—
信州創生推進資金利子補給	49,493	—	—	令和6年度～ 令和9年度	49,493	49,493	—
ものづくり産業応援助成	2,221,000	—	—	令和6年度～ 令和8年度	2,221,000	—	2,221,000
I C T産業立地助成	702,400	令和4年度～ 令和5年度	28,200	令和6年度～ 令和10年度	674,200	—	674,200
本社等移転促進助成	36,200	—	—	令和6年度～ 令和8年度	36,200	—	36,200
勤労者福祉施設運営事業	10	—	—	令和6年度～ 令和7年度	10	10	—
信州首都圏総合活動拠点賃借料	978,885	—	—	令和6年度～ 令和15年度	978,885	—	978,885
指定野菜価格安定資金造成円滑化事業	291,600	—	—	令和6年度から令和7年度までの 間に資金造成額(県負担分)の75% 以上の価格差補てんが必要な場合 291,600千円を限度として補助	—	—	負担する場合 は一般財源
契約指定野菜安定供給資金造成円滑化 事業	33,500	—	—	令和6年度から令和7年度までの 間に資金造成額(県負担分)の75% 以上の価格差補てんが必要な場合 33,500千円を限度として補助	—	—	負担する場合 は一般財源
大家畜経営活性化資金利子補給	1,770	平成13年度～ 令和5年度	1,759	令和6年度～ 令和7年度	11	—	11

大家畜特別支援資金利子補給	5,745	平成22年度～ 令和5年度	1,689	令和6年度～ 令和31年度	4,056	—	4,056
養豚特別支援資金利子補給	2,488	令和2年度～ 令和5年度	237	令和6年度～ 令和21年度	2,251	—	2,251
畜産経営維持緊急支援資金利子補給	8,074	平成22年度～ 令和5年度	7,515	令和6年度～ 令和16年度	559	—	559
家畜疾病経営維持資金利子補給	602	令和2年度～ 令和5年度	432	令和6年度～ 令和8年度	170	—	170
中野食肉施設整備支援事業	224,000	—	—	令和6年度～ 令和7年度	224,000	—	224,000
県営かんがい排水事業	2,414,600	—	—	令和6年度～ 令和8年度	2,414,600	1,729,196	685,404
県営畑地帯総合土地改良事業	2,335,000	—	—	令和6年度～ 令和8年度	2,335,000	1,692,875	642,125
経営体育成基盤整備事業	1,303,000	—	—	令和6年度～ 令和8年度	1,303,000	944,675	358,325
県営中山間総合整備事業	1,862,444	令和5年度	402,444	令和6年度～ 令和8年度	1,460,000	1,022,000	438,000
農地防災地すべり対策事業	50,000	—	—	令和7年度	50,000	25,000	25,000
県営農村地域防災減災事業	8,256,000	—	—	令和6年度～ 令和9年度	8,256,000	5,344,060	2,911,940
農業近代化資金利子補給	1,384,564	平成23年度～ 令和5年度	769,049	令和6年度～ 令和26年度	615,515	—	615,515
農業経営基盤強化資金利子助成	327,633	平成15年度～ 令和5年度	314,500	令和6年度～ 令和20年度	13,133	—	13,133
農業経営負担軽減支援資金利子補給	32,346	平成24年度～ 令和5年度	6,961	令和6年度～ 令和21年度	25,385	—	25,385
農作物等災害経営支援利子助成	10,088	令和4年度～ 令和5年度	1,427	令和6年度～ 令和11年度	8,661	—	8,661

担い手支援資金借入金損失補償	元金799,500千円及び延滞金並びに違約金相当額並びに補償履行の日までの利息	—	—	最終償還期限到来後の融資残額及び延滞金並びに違約金相当額並びに補償履行の日までの利息を限度として損失補償	—	負担する場合は一般財源	
農地売買支援事業利子補給	399	—	—	令和6年度～令和10年度	399	—	399
林業公社日本政策金融公庫造林資金借入金損失補償	元金6,123,722千円及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息	—	—	最終償還期限到来後10か月の期間満了の日までの融資残額及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息を限度として損失補償	—	負担する場合は一般財源	
森林整備合理化計画推進事業利子助成	306,648	平成7年度～令和5年度	234,855	令和6年度～令和36年度	71,793	—	71,793
公共治山事業	1,692,900	—	—	令和6年度～令和7年度	1,692,900	858,950	833,950
橋梁補修事業	5,493,000	—	—	令和7年度	5,493,000	3,021,150	2,471,850
災害防除道路事業	13,761,000	令和5年度	3,512,000	令和6年度～令和8年度	10,249,000	5,486,450	4,762,550
雪寒対策道路事業	180,000	—	—	令和7年度	180,000	108,000	72,000
交通安全施設事業	1,436,000	—	—	令和7年度	1,436,000	754,500	681,500
電線共同溝整備事業	405,000	—	—	令和7年度	405,000	220,750	184,250
市町村基幹道路整備事業	822,000	—	—	令和7年度～令和8年度	822,000	435,350	386,650
道路橋梁維持修繕事業	2,520,000	—	—	令和6年度～令和9年度	2,520,000	—	2,520,000
道路防災事業	230,000	—	—	令和7年度	230,000	—	230,000

雪寒地域建設機械整備事業	300,000	—	—	令和7年度	300,000	200,000	100,000
道路改築事業	111,009,851	令和4年度～ 令和5年度	19,167,868	令和6年度～ 令和12年度	91,841,983	47,154,000	44,687,983
道路建設受託事業	1,122,000	—	—	令和6年度～ 令和10年度	1,122,000	1,122,000	—
河川改修事業	25,412,263	令和4年度～ 令和5年度	2,000,563	令和6年度～ 令和8年度	23,411,700	10,587,381	12,824,319
河川災害復旧助成事業	2,780,000	令和5年度	1,073,250	令和6年度～ 令和9年度	1,706,750	877,375	829,375
河川等災害関連事業	74,096	—	—	令和6年度～ 令和8年度	74,096	37,048	37,048
ダム建設事業	900,000	—	—	令和7年度～ 令和9年度	900,000	475,000	425,000
令和2年公共土木施設災害復旧事業	700,000	—	—	令和7年度	700,000	466,900	233,100
令和5年公共土木施設災害復旧事業	164,388	—	—	令和7年度	164,388	108,026	56,362
令和6年公共土木施設災害復旧事業	454,000	—	—	令和7年度	454,000	298,343	155,657
通常砂防事業	14,529,000	—	—	令和6年度～ 令和10年度	14,529,000	7,264,500	7,264,500
火山砂防事業	2,586,348	令和5年度	383,080	令和6年度～ 令和8年度	2,203,268	1,211,796	991,472
地すべり対策事業	3,180,000	—	—	令和7年度	3,180,000	1,590,000	1,590,000
急傾斜地崩壊対策事業	1,410,000	—	—	令和7年度	1,410,000	742,250	667,750
雪崩対策事業	300,000	—	—	令和7年度	300,000	150,000	150,000

街路事業	14,010,526	令和5年度	1,515,526	令和6年度～ 令和13年度	12,495,000	8,105,500	4,389,500
都市公園事業	16,650,000	—	—	令和6年度～ 令和8年度	16,650,000	8,325,000	8,325,000
土木公共用地先行取得事業	15,346,990	令和4年度～ 令和5年度	1,350,594	令和6年度～ 令和10年度	13,996,396	7,935,140	6,061,256
道路照明灯LED化事業	653,002	平成29年度～ 令和5年度	368,445	令和6年度～ 令和10年度	284,557	—	284,557
有料道路活用による道路環境改善事業 に対する負担	有料道路料金の 引下げに伴う料 金収入の減収相 当額	—	—	長野県道路公社が管理する有料道 路の料金徴収期間満了の日までの 有料道路料金の引下げに伴う料金 収入の減収相当額を限度として負 担		—	負担する場合 は一般財源
河川調査事業	7,000	—	—	令和7年度	7,000	—	7,000
砂防等調査事業	30,000	—	—	令和7年度	30,000	10,000	20,000
公園管理事業	1,198,692	令和4年度～ 令和5年度	112,895	令和6年度～ 令和9年度	1,085,797	60,012	1,025,785
住宅オールZEH化推進事業	111,800	—	—	令和6年度～ 令和7年度	111,800	50,310	61,490
県営住宅建替事業	26,598	—	—	令和7年度	26,598	13,299	13,299
特定緊急砂防事業	1,010,000	—	—	令和6年度～ 令和8年度	1,010,000	505,000	505,000
総合文書管理システム賃借料	38,535	令和4年度～ 令和5年度	15,414	令和6年度～ 令和8年度	23,121	—	23,121
警察情報通信ネットワーク事業	1,163,510	令和4年度～ 令和5年度	387,536	令和6年度～ 令和9年度	775,974	4,998	770,976
緊急配備支援システム賃借料	1,110,962	令和4年度～ 令和5年度	321,242	令和6年度～ 令和10年度	789,720	—	789,720

通信指令システム賃借料	1,138,931	令和4年度～ 令和5年度	463,294	令和6年度～ 令和8年度	675,637	—	675,637
通信指令室大型表示装置賃借料	86,964	令和4年度～ 令和5年度	25,146	令和6年度～ 令和10年度	61,818	—	61,818
留置管理システム賃借料	53,366	—	—	令和6年度～ 令和11年度	53,366	—	53,366
飯田警察署・南信運転免許センター建設事業	348,456	—	—	令和6年度～ 令和7年度	348,456	—	348,456
許可事務システムの賃借料	55,046	—	—	令和6年度～ 令和12年度	55,046	55,046	—
車両管理システム賃借料	71,080	—	—	令和6年度～ 令和12年度	71,080	—	71,080
茅野警察署射撃場換気設備改修事業	153,585	—	—	令和7年度	153,585	—	153,585
運転適正検査器賃借料	27,940	—	—	令和6年度～ 令和11年度	27,940	27,940	—
動体・夜間視力計賃借料	21,055	—	—	令和6年度～ 令和11年度	21,055	21,055	—
総合指揮システム賃借料	362,176	—	—	令和7年度～ 令和11年度	362,176	—	362,176
再編統合高等学校施設整備基本計画策定事業	4,770	—	—	令和7年度	4,770	—	4,770
高等学校修繕・改修事業	837,270	—	—	令和7年度	837,270	—	837,270
特別支援学校整備事業	526,357	—	—	令和6年度～ 令和7年度	526,357	—	526,357
県立学校ネットワークシステム環境整備事業	794,939	令和2年度～ 令和5年度	463,715	令和6年度～ 令和8年度	331,224	—	331,224
少年自然の家管理運営事業	279,810	令和4年度～ 令和5年度	111,964	令和6年度～ 令和8年度	167,846	—	167,846

地方債の令和4年度末における現在高並びに令和5年度末及び令和6年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	1,091,164,628	1,136,086,914	61,853,000	62,467,496	1,135,472,418
(1) 土木	811,431,177	848,487,049	45,041,000	47,929,411	845,598,638
(2) 農林水産	116,701,917	117,882,174	5,576,000	5,718,056	117,740,118
(3) 教 育	34,705,594	36,284,776	2,627,000	2,394,048	36,517,728
(4) 公営住宅	6,654,573	7,634,079	1,504,000	810,443	8,327,636
(5) 社会労働	19,823,138	20,788,959	410,000	409,351	20,789,608
(6) 保健衛生	2,426,269	2,397,901	—	1,617,156	780,745
(7) 商 工	2,207,400	2,170,119	18,000	70,456	2,117,663
(8) 警 察	14,802,516	16,259,429	2,094,000	770,018	17,583,411
(9) 庁 舎	3,260,952	5,715,906	2,833,000	170,726	8,378,180
(10) その他	79,151,092	78,466,522	1,750,000	2,577,831	77,638,691
2 災害復旧債	39,846,093	39,442,737	2,586,000	4,719,870	37,308,867
(1) 土 木	39,139,582	38,710,362	2,541,000	4,644,069	36,607,293
(2) 農林水産	339,260	388,874	45,000	52,051	381,823
(3) その他	367,251	343,501	—	23,750	319,751

3	そ の 他	764,375,163	740,165,050	3,562,000	40,762,938	702,964,112
(1)	災 害 援 護 資 金 債	43,465	31,998	—	5,032	26,966
(2)	減 税 補 填 債	16,968,915	15,938,166	—	1,030,749	14,907,417
(3)	臨 時 税 収 補 填 債	691,525	691,525	—	—	691,525
(4)	臨 時 財 政 対 策 債	706,924,412	683,951,209	3,562,000	39,203,685	648,309,524
(5)	退 職 手 当 債	8,862,946	8,668,252	—	194,694	8,473,558
(6)	減 収 補 填 債	30,883,900	30,883,900	—	328,778	30,555,122
		(1,609,182,306)	(1,604,660,486)	—	(109,840,240)	(1,562,821,246)
	合 計	1,895,385,884	1,915,694,701	68,001,000	107,950,304	1,875,745,397

() は満期一括償還に係る積立金を元金償還額に含め、県債残高を示す。